

事業の基礎情報

事業実施地域	岡山県赤磐市
人材育成の対象	交通事業者、地域の区長、福祉・介護関係者、観光団体、まちづくり団体、自治体職員等
人材育成の手法	地域公共交通に係る講義やワークショップの開催
人材育成の内容	交通政策に必要な知識やデータ活用のノウハウを身に付け、地域公共交通の在り方についてコーディネートできる人材を育成する。
想定育成人数	20名

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

赤磐市の生活交通は、主にバスやタクシーの運行の他、鉄道により支えられている。しかし、少子高齢化や人口減少による利用者減少等の影響による需要と供給変化に合わせて、地域交通体系の見直しが求められている。本事業では、交通事業者や自治体職員に加えて、様々な立場から地域交通をコーディネートできる人材を育成することで、地域住民・事業者・自治体が一体となり交通課題の解決に取り組める基盤を形成する。また、本事業内でも上述の課題等を解決するための新たな取り組みの検討を行う。

（事業の概要）

赤磐市、交通事業者及び全国自治体ライドシェア連絡協議会（以下「全自連」という。）等から提供されるデータを素材として用い、データ分析・解析の手法を身に付けるための講義及びワークショップを行う。全国の事例を活用しながらケーススタディを行い実践力を身に付け、最終回では「地域交通政策コンペ（仮称）」を行う。本事業を通じて得られた知見や交通政策案については動画及びテキスト等で取りまとめ、連携団体のサイト及び広報誌等に掲載し、赤磐市及び全国に向けて機運醸成・普及啓発を図る。

取組の詳細

（事業により見込まれる効果）

- ・ 地域住民が主体となり、持続可能な地域交通の在り方を考える機運を醸成する。
- ・ 福祉や観光などの視点から交通課題の解決を図ることで、それぞれの分野との共創によるまちづくりが期待できる。
- ・ データ活用の知見を活かし、新たな取り組みの検討・地域交通体系の見直しを図る。

（事業実施手順・スケジュール）

1. 講義：各自治体、交通事業者及び全国自治体ライドシェア連絡協議会（以下「全自連」という。）等から提供されるデータを素材に、交通政策を考える上で必要な知識や手法を身に付けるための講義を行う。
2. ワークショップ：全国の事例を活用しながらケーススタディを行い実践力を身に付けた後に、それぞれの地域課題や地域の枠を超えた新たな取り組みについて協議する。
3. 新交通政策コンペ（仮称）・フォローアップ：ワークショップで立案した交通政策案を発表する。アンケート回答・ヒアリング等を行い、事業の効果検証を行う。
4. 報告：本事業を通じて得られた知見や交通政策案については動画及びテキスト等で取りまとめ、連携団体のサイト及び広報誌等に掲載し、赤磐市および全国に向けて機運醸成・普及啓発を図る。

7月～8月
事業準備



9月
講義



10月
ワークショップ



11月
コンペ・フォ
ローアップ



1月末
事業報告

（補助事業実施後の予定）

- ・ 本事業で育成されたコーディネーターが地域の持続可能な公共交通の実現において活躍できるよう、岡山県内市町村とコーディネーターとの交流機会を創出する。
- ・ これにより、広域的な交通問題解決につながる流れを作る。